

防災に関してとった措置の概況 令和7年度の防災に関する計画

第217回国会（常会）提出

この文書は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第9条第2項の規定に基づく防災に関してとった措置の概況及び令和7年度において実施すべき防災に関する計画について報告を行うものである。

目 次

〈特集〉 令和 6 年能登半島地震を踏まえた防災体制の見直し

第 1 章 令和 6 年能登半島地震等の概要	2
第 1 節 令和 6 年能登半島地震の概要と被害状況	2
第 2 節 令和 6 年 9 月 20 日からの大雨の概要と被害状況	6
第 3 節 政府の対応	8
第 4 節 政策対応	11
第 5 節 被災地の復旧状況	17
第 6 節 被災者支援	25
第 2 章 令和 6 年能登半島地震を踏まえた防災対応の見直し	40
第 1 節 令和 6 年能登半島地震の課題・教訓の整理と 今後に向けた検討	40
第 2 節 令和 6 年能登半島地震の経験・教訓を踏まえた 法制上の対応	44
第 3 節 想定される大規模災害への対応	45
第 4 節 令和 6 年能登半島地震の経験・教訓等を踏まえた 予算・組織の拡充	47
第 5 節 防災庁設置に向けた検討	49
第 6 節 おわりに	50

特集のコラム

災害を乗り越えるためには（珠洲市健康増進センター）	26
被災者に生活支援情報を届けるためのガイドブック	29
輪島朝市の復興に向けて	32
輪島市町野町における復興まちづくりに向けた取組事例	34
輪島市門前町における復興まちづくりに向けた取組事例	35
主要な指標における平成 28 年熊本地震と令和 6 年能登半島地震の比較	36

第1部 我が国の災害対策の取組の状況等

第1章 災害対策に関する施策の取組状況	52
第1節 自助・共助による事前防災と多様な主体の連携による 防災活動の推進	52
1－1 国民の防災意識の向上	52
1－2 防災推進国民会議と防災推進国民大会	54
1－3 防災訓練・防災教育の取組	56
1－4 津波防災に係る取組	57
1－5 火山防災に係る取組	59
1－6 住民主体の取組（地区防災計画の推進）	60
1－7 災害教訓の伝承活動に係る取組	64
1－8 ボランティア活動の環境整備について	64
1－9 事業継続体制の構築	66
1－10 産業界との連携	68
1－11 学術界の取組	72
1－12 男女共同参画の視点からの災害対応の取組強化	73
第2節 防災体制・災害発生時の対応及びその備え	75
2－1 防災基本計画の修正	75
2－2 地方公共団体の首長、職員に対する研修内容の充実	76
2－3 指定緊急避難場所と指定避難所の確保	77
2－4 個別避難計画の作成	79
2－5 被災者支援の充実に向けた検討	81
2－6 防災におけるデジタル技術の活用等	82
2－7 自然災害即応・連携チーム会議の開催等	84
2－8 災害時における船舶を活用した 医療提供体制の整備の推進	85
2－9 気候変動リスクを踏まえた防災・減災対策	85
第3節 発生が危惧される災害種別ごとの対策	88
3－1 地震・津波災害対策	88
3－2 風水害・土砂災害対策	93
3－3 火山災害対策	95

3-4	雪害対策	99
第4節	国際防災協力	99
4-1	国連などの国際機関を通じた防災協力	99
4-2	二国間等防災協力	102
第5節	国土強靱化の推進のための取組	104
5-1	国土強靱化基本計画に基づく取組の推進	104
5-2	国土強靱化年次計画の策定	105
5-3	国土強靱化関係予算及び 国土強靱化に資する税制改正	107
5-4	国土強靱化地域計画の内容充実	107
5-5	国土強靱化に関する民間の取組促進及び 広報・普及啓発活動の推進	107
第2章	原子力災害に係る施策の取組状況	110
第1節	原子力防災体制について	110
1-1	平時の原子力防災体制	110
1-2	緊急時の原子力防災体制	111
第2節	原子力規制委員会における原子力災害対策	112
2-1	原子力災害対策に係る取組	112
2-2	緊急時対応への取組	113
2-3	緊急時モニタリングに係る取組	113
2-4	事故・故障等	113
第3節	地域の原子力防災体制の充実・強化	114
3-1	地域防災計画・避難計画の策定と支援	114
3-2	その他の関係道府県への支援・取組	116
3-3	地域の原子力防災体制に係る訓練や研修	117
3-4	国際的な連携強化	121
第4節	令和6年度原子力総合防災訓練	122
4-1	実施概要	122
4-2	訓練実績の概要	123
4-3	訓練後の取組	125
第3章	令和6年度に発生した主な災害	126

第1節	令和6年7月25日からの梅雨前線による 大雨等による災害	126
第2節	令和6年台風第10号による災害	127
第3節	岩手県大船渡市等の林野火災	128
第4節	ボランティア・NPO等による対応	130

第1部のコラム

令和6年能登半島地震対応に有効であった技術・サービスをテーマにした

マッチングピッチイベントを開催	71
「南海トラフ地震臨時情報」と「北海道・三陸沖後発地震注意情報」	91
首都圏における広域降灰対策検討会について	97

第2部

令和5年度において防災に関してとった措置の概況

概 要	134
1 法令の整備等	134
2 科学技術の研究	134
3 災害予防	134
4 国土保全	134
5 災害復旧等	134
6 国際防災協力	134
第1章 法令の整備等	136
第2章 科学技術の研究	137
1 災害一般共通事項	137
2 地震災害対策	139
2－1 地震に関する調査研究	139
2－2 震災対策一般の研究	140
3 津波災害対策	141
3－1 津波に関する調査研究	141
3－2 津波対策一般の研究	141
4 風水害対策	142
5 火山災害対策	143
6 雪害対策	144
7 火災対策	144
8 危険物災害対策	145
9 原子力災害対策	145
第3章 災害予防	146
1 災害一般共通事項	146
1－1 教育訓練	146
1－2 防災施設設備の整備	148
1－3 災害危険地住宅移転等	150
1－4 その他	150
2 地震災害対策	159

2-1	教育訓練	159
2-2	防災施設設備の整備	159
2-3	その他	163
3	津波災害対策	164
3-1	教育訓練	164
3-2	防災施設設備の整備	164
3-3	その他	165
4	風水害対策	165
4-1	教育訓練	165
4-2	防災施設設備の整備	165
4-3	その他	167
5	火山災害対策	169
5-1	教育訓練	169
5-2	防災施設設備の整備	169
5-3	その他	169
6	雪害対策	170
6-1	教育訓練	170
6-2	防災施設設備の整備	170
6-3	その他	171
7	火災対策	171
7-1	教育訓練	171
7-2	防災施設設備の整備	171
7-3	その他	171
8	危険物災害対策	172
8-1	教育訓練	172
8-2	その他	172
9	原子力災害	173
9-1	教育訓練	173
9-2	防災施設設備の整備	174
9-3	その他	174
10	その他の災害対策	174
10-1	教育訓練	174
10-2	その他	175
第4章	国土保全	176

1	治水事業	176
2	治山事業	176
2-1	国有林治山事業	176
2-2	民有林治山事業	176
3	地すべり対策事業	177
3-1	農林水産省所管事業	177
3-2	国土交通省所管事業	177
4	急傾斜地崩壊対策事業	177
5	海岸事業	177
6	農地防災事業	177
7	災害関連事業	177
8	地盤沈下対策事業	178
9	下水道における浸水対策	178
10	その他の事業	178
第5章	災害復旧等	180
1	災害応急対策	180
1-1	令和5年（2023年）石川県能登地方を震源とする 地震に対してとった措置	180
1-2	令和5年（2023年）梅雨前線による大雨及び 台風第2号に対してとった措置	180
1-3	令和5年（2023年）梅雨前線による 大雨に対してとった措置	180
1-4	令和5年（2023年）7月15日からの梅雨前線による 大雨に対してとった措置	181
1-5	令和5年（2023年）8月3日からの前線による 大雨に対してとった措置	181
1-6	令和5年（2023年）台風第6号に対してとった措置	182
1-7	令和5年（2023年）台風第7号に対してとった措置	182
1-8	令和5年（2023年）台風第13号に対してとった措置	183
1-9	その他の災害に対してとった措置	183
2	災害復旧事業	185
2-1	公共土木施設等災害復旧事業	185
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	185
2-3	文教施設等災害復旧事業	185

2-4	厚生施設災害復旧事業	186
2-5	その他の災害復旧事業	186
3	財政金融措置	187
3-1	災害融資	187
3-2	災害保険	189
3-3	地方交付税及び地方債	190
4	災害復興対策等	191
4-1	被災者生活再建支援金の支給	191
4-2	阪神・淡路大震災に関する復興対策	191
4-3	東日本大震災に関する復興対策	191
4-4	平成28年（2016年）熊本地震に関する復興対策	192
4-5	平成29年（2017年）7月九州北部豪雨に関する復興対策	193
4-6	平成30年（2018年）7月豪雨に関する復興対策	193
4-7	平成30年（2018年）台風第21号に関する復興対策	193
4-8	平成30年（2018年）北海道胆振東部地震に関する復興対策	193
4-9	平成30年（2018年）台風第24号に関する復興対策	194
4-10	令和元年（2019年）8月の前線に伴う大雨に関する復興対策	194
4-11	令和元年（2019年）房総半島台風に関する復興対策	194
4-12	令和元年（2019年）東日本台風に関する復興対策	194
4-13	令和2年（2020年）7月豪雨に関する復興対策	195
4-14	令和2年（2020年）台風第10号に関する復興対策	195
4-15	令和2年（2020年）12月から令和3年（2021年）1月の大雪等に関する復興対策	195
4-16	令和3年（2021年）福島県沖を震源とする地震に関する復興対策	195
4-17	令和3年（2021年）7月1日からの大雨に関する復興対策	196
4-18	令和3年（2021年）8月の大雨に関する復興対策	196
4-19	令和4年（2022年）福島県沖を震源とする地震に関する復興対策	196

4 - 20	令和4年（2022年）低気圧や前線による 大雨に関する復興対策	196
4 - 21	令和4年（2022年）8月3日からの大雨等に関する 復興対策	197
4 - 22	令和4年（2022年）台風第14号に関する復興対策	197
4 - 23	令和4年（2022年）台風第15号に関する復興対策	197
4 - 24	令和5年（2023年）石川県能登地方を震源とする 地震に関する復興対策	198
4 - 25	令和5年（2023年）梅雨前線による大雨及び 台風第2号に関する復興対策	198
4 - 26	令和5年（2023年）梅雨前線による大雨に関する 復興対策	198
4 - 27	令和5年（2023年）7月15日からの梅雨前線による 大雨に関する復興対策	198
4 - 28	令和5年（2023年）8月3日からの前線による 大雨に関する復興対策	199
4 - 29	令和5年（2023年）台風第6号に関する復興対策	199
4 - 30	令和5年（2023年）台風第7号に関する復興対策	199
4 - 31	令和5年（2023年）台風第13号に関する復興対策	199
4 - 32	その他の災害に関する復興対策	199
第6章	国際防災協力	201
1	多国間協力	201
2	二国間協力	202

第3部 令和7年度の防災に関する計画

概 要	204
1 科学技術の研究	204
2 災害予防	204
3 国土保全	204
4 災害復旧等	204
5 国際防災協力	204
第1章 科学技術の研究	206
1 災害一般共通事項	206
2 地震災害対策	208
2－1 地震に関する調査研究	208
2－2 震災対策一般の研究	209
3 津波災害対策	210
3－1 津波に関する調査研究	210
3－2 津波対策一般の研究	210
4 風水害対策	211
5 火山災害対策	212
5－1 火山調査研究の推進に関する取組	212
5－2 火山災害対策一般の研究等	212
6 雪害対策	213
7 火災対策	213
8 危険物災害対策	214
9 原子力災害対策	214
第2章 災害予防	215
1 災害一般共通事項	215
1－1 教育訓練	215
1－2 防災施設設備の整備	217
1－3 災害危険地住宅移転等	219
1－4 その他	219
2 地震災害対策	229

2-1	教育訓練	229
2-2	防災施設設備の整備	230
2-3	その他	233
3	津波災害対策	234
3-1	教育訓練	234
3-2	防災施設設備の整備	234
3-3	その他	235
4	風水害対策	236
4-1	教育訓練	236
4-2	防災施設設備の整備	236
4-3	その他	238
5	火山災害対策	239
5-1	教育訓練	239
5-2	防災施設設備の整備	239
5-3	その他	240
6	雪害対策	240
6-1	教育訓練	240
6-2	防災施設設備の整備	240
6-3	その他	241
7	火災対策	241
7-1	教育訓練	241
7-2	防災施設設備の整備	242
7-3	その他	242
8	危険物災害対策	242
8-1	教育訓練	242
8-2	その他	242
9	原子力災害対策	243
9-1	教育訓練	243
9-2	防災施設設備の整備	244
9-3	その他	244
10	その他の災害対策	245
10-1	教育訓練	245
10-2	その他	245
第3章	国土保全	246

1	治水事業	246
2	治山事業	246
2-1	国有林治山事業	246
2-2	民有林治山事業	246
3	地すべり対策事業	246
3-1	農林水産省所管事業	246
3-2	国土交通省所管事業	247
4	急傾斜地崩壊対策事業	247
5	海岸事業	247
6	農地防災事業	247
7	災害関連事業	247
8	地盤沈下対策事業	248
9	下水道における浸水対策	248
10	その他の事業	248
第4章	災害復旧等	250
1	災害応急対策	250
1-1	自衛隊の災害派遣	250
1-2	非常災害発生に伴う現地災害対策等	250
1-3	緊急消防援助隊の災害派遣	250
1-4	災害救助費の国庫負担	250
1-5	災害弔慰金等の支給及び災害援護資金の貸付	250
1-6	災害時に活用可能なキッチンカー・ トレーラーハウス等に係る登録制度の運用	250
1-7	その他の災害応急対策	250
2	災害復旧事業	250
2-1	公共土木施設等災害復旧事業	250
2-2	農林水産業施設災害復旧事業	251
2-3	文教施設等災害復旧事業	251
2-4	その他の災害復旧事業	251
3	財政金融措置	251
3-1	災害融資	251
3-2	災害保険	252
3-3	地方債	253
4	災害復興対策等	253

4－1	被災者生活再建支援金の支給	253
4－2	阪神・淡路大震災に関する復興対策	253
4－3	東日本大震災に関する復興対策	253
4－4	平成28年（2016年）熊本地震に関する復興対策	255
4－5	平成29年（2017年）7月九州北部豪雨に関する 復興対策	255
4－6	平成30年（2018年）7月豪雨に関する復興対策	255
4－7	平成30年（2018年）台風第21号に関する復興対策	255
4－8	平成30年（2018年）北海道胆振東部地震に関する 復興対策	255
4－9	平成30年（2018年）台風第24号に関する復興対策	256
4－10	令和元年（2019年）8月の前線に伴う大雨に関する 復興対策	256
4－11	令和元年（2019年）房総半島台風に関する 復興対策	256
4－12	令和元年（2019年）東日本台風に関する復興対策	256
4－13	令和2年（2020年）7月豪雨に関する復興対策	256
4－14	令和2年（2020年）台風第10号に関する復興対策	257
4－15	令和2年（2020年）12月から令和3年（2021年）1月の 大雪等に関する復興対策	257
4－16	令和3年（2021年）福島県沖を震源とする 地震に関する復興対策	257
4－17	令和3年（2021年）7月1日からの 大雨に関する復興対策	257
4－18	令和3年（2021年）8月の大雨に関する復興対策	257
4－19	令和4年（2022年）福島県沖を震源とする 地震に関する復興対策	257
4－20	令和4年（2022年）低気圧や前線による 大雨に関する復興対策	258
4－21	令和4年（2022年）8月3日からの大雨等に関する 復興対策	258
4－22	令和4年（2022年）台風第14号に関する復興対策	258
4－23	令和4年（2022年）台風第15号に関する復興対策	258

4 - 24	令和5年（2023年）石川県能登地方を震源とする 地震に関する復興対策	259
4 - 25	令和5年（2023年）梅雨前線による大雨及び 台風第2号に関する復興対策	259
4 - 26	令和5年（2023年）梅雨前線による大雨に関する 復興対策	259
4 - 27	令和5年（2023年）7月15日からの梅雨前線による 大雨に関する復興対策	259
4 - 28	令和5年（2023年）8月3日からの前線による 大雨に関する復興対策	259
4 - 29	令和5年（2023年）台風第6号に関する復興対策	260
4 - 30	令和5年（2023年）台風第7号に関する復興対策	260
4 - 31	令和5年（2023年）台風第13号に関する復興対策	260
4 - 32	令和6年能登半島地震に関する復興対策	260
4 - 33	令和6年（2024年）1月23日からの大雪等に関する 復興対策	261
4 - 34	令和6年（2024年）豊後水道を震源とする 地震に関する復興対策	261
4 - 35	令和6年（2024年）5月27日からの大雨に関する 復興対策	261
4 - 36	令和6年（2024年）6月17日からの大雨に関する 復興対策	261
4 - 37	令和6年（2024年）6月21日からの大雨に関する 復興対策	261
4 - 38	令和6年（2024年）7月10日からの大雨に関する 復興対策	262
4 - 39	令和6年（2024年）7月25日からの大雨に関する 復興対策	262
4 - 40	令和6年（2024年）日向灘を震源とする 地震に関する復興対策	262
4 - 41	令和6年（2024年）台風第5号に関する復興対策	262
4 - 42	令和6年（2024年）台風第7号に関する復興対策	262
4 - 43	令和6年（2024年）台風第10号に関する復興対策	262

4－44	令和6年（2024年）9月20日からの大雨に関する 復興対策	263
4－45	令和6年（2024年）11月1日からの大雨に関する 復興対策	263
4－46	令和6年（2024年）11月9日からの大雨に関する 復興対策	263
4－47	その他の災害に関する復興対策	263
第5章	国際防災協力	265
1	多国間協力	265
2	二国間協力	266

はじめに

令和7年版防災白書では、特集を「令和6年能登半島地震を踏まえた防災体制の見直し」と題し、「令和6年能登半島地震」について、発災以降におけるこれまでの被害状況や政府における対応等を紹介するとともに、能登半島地震を踏まえた我が国の今後の災害対策の方向性について記載しています。

また、第1部においては、

- ・ 自助・共助による事前防災と多様な主体の連携による防災活動の推進
- ・ 防災体制・災害発生時の対応及びその備え
- ・ 発生が危惧される災害種別ごとの対策
- ・ 国際防災協力
- ・ 国土強靱化の推進のための取組
- ・ 原子力災害に係る施策の取組状況
- ・ 令和6年度に発生した主な災害

に関し、令和6年度に重点的に実施した施策の取組状況について取り上げています。

「令和7年版防災白書」における主な法律・指針等の新設・改正事項（掲載順）	本体頁
・ 令和六年能登半島地震災害の被災者に係る所得税法及び災害被害者に対する租税の減免、徴収猶予等に関する法律の臨時特例に関する法律の施行	14p
・ 災害対策基本法等の改正、施行	44p
・ 道路法の改正、施行	45p
・ 港湾法等の改正	45P
・ 航空法等の改正、施行	45p
・ 株式会社地域経済活性化支援機構法の改正	45p
・ 防災基本計画の修正	75p
・ 避難生活における良好な生活環境の確保に向けた取組指針の改定	78p
・ 災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進に関する法律の施行	85p
・ 災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進に関する計画の作成	85p
・ 活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針の改正	96p
・ 国土強靱化年次計画2024の作成	105p